

〈2024年1月～2月実施〉

生命保険大学課程「社会保障制度」

試験問題【フォームA】

● 注意事項

- 試験時間は80分です。
- 試験問題は、全部で49問あります。《100点満点》
問題1から12は、正しいものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
問題13から24は、誤っているものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
問題25から39は、語群の中から最も適切なもの(数値・語句)を選ぶ問題《各2点：30点満点》
問題40から49は、正誤を選ぶ問題《各1点：10点満点》

一般社団法人 生命保険協会

【 1 】社会保険制度について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 保険は、民間の生命保険会社や損害保険会社が行う「私的保険」と、国が行う「公的保険」に区別できる。いずれの保険も加入にあたって被保険者に対する「選択」が行われる点で違いはない。

イ. 公的年金制度は、社会保険方式で運営されている。社会保険方式とは、「一定期間の保険料拠出を受給条件とし、保険料を主要財源として保険給付を行う方式」のことをいう。

ウ. 医療保険制度は、各人の資格要件に応じて全国民がいずれかの制度に強制加入となる「国民皆保険体制」がとられており、自営業者・公務員等が対象となる国民健康保険制度、会社員等の被用者が対象となる健康保険制度、船員保険制度、後期高齢者医療制度などの制度に分かれている。

エ. 2000年（平成12年）4月にスタートした介護保険制度の実際に介護サービスや支援にあたるのは、医療事業者に限られている。

【 2 】国民年金保険料納付の免除制度について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 申請免除は、市区町村長経由で厚生労働大臣に申請して認められた場合、保険料の支払いが免除される。

イ. 法定免除はその事由に該当した期間のうち、7月から翌年6月分までを1つの単位として免除が決定される。

ウ. 法定免除には継続免除方式が導入されておらず、次年度以降も免除を受ける場合、毎年申請をする必要がある。

エ. 法定免除を受けた免除期間分の保険料は10年以内の期間分であれば、遡って納めることができる。これを保険料納付の特例（猶予）制度という。

[3] 国民年金の老齢給付（受給資格期間）について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 国民年金は、原則として 20 歳から 60 歳になるまでの 40 年間加入しなければならない。老齢基礎年金は、この期間のうち 10 年以上の受給資格期間を有する者に対して 65 歳になった日の属する月の翌月から支給が始まり、死亡した日の属する月まで支給される。

イ. 保険料納付済期間とは、第 1 号被保険者として保険料を納付した期間および第 2 号、第 3 号被保険者であった期間のことである。ただし、第 3 号被保険者については、20 歳未満および 60 歳以降の期間は合算対象期間とされる。

ウ. 保険料免除期間とは、第 1 号被保険者が保険料を免除された期間のことであり、年金額は、全額免除期間中は 3 分の 2 で計算される。

エ. 合算対象期間（カラ期間）とは、年金額が 2 分の 1 反映され、老齢基礎年金を受けるための受給資格期間にも合算される期間をいう。

[4] 厚生年金保険の適用事業所について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 事業主の意思とは関係なく法律的に健康保険・厚生年金保険に加入しなければならない事業所を強制適用事業所といい、株式会社については、業態や従業員数によって、加入制限がある。

イ. 個人事業所でも、常時 3 人以上の従業員を使用する場合は、所定の業態を除いて厚生年金保険の強制適用事業所となっている。

ウ. 強制適用事業所以外の事業所でも、事業主の事務能力、従業員の保険料負担能力に応じて、従業員の 2 分の 1 以上の同意により、事業主が厚生労働大臣の認可を受けければ任意適用事業所として厚生年金保険に加入できる。

エ. 任意適用事業所の認可を受けた場合は、個人事業主自身も他の従業員と同様に厚生年金保険の被保険者になることができる。

[5] 厚生年金保険の在職老齢年金について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 在職老齢年金とは、60歳以降も会社勤めを続ける者が厚生年金保険の保険料を支払いながら受給する年金のことである。厚生年金保険は働きながら受け取ることができるが、収入に応じて減額または停止される。厚生年金保険に加入しない嘱託やパートタイマーのような働き方をする場合でも在職老齢年金の制限がかかる。

イ. 70歳以降は原則、厚生年金保険の被保険者とはならず、在職老齢年金の仕組みも適用されない。

ウ. 厚生年金保険の適用事業所に在職する者は、69歳まで厚生年金保険の被保険者となるとともに、収入に応じて支給されるべき年金の全部または一部について支給停止される。

エ. 総報酬制の導入に伴い、在職老齢年金にも総報酬制が導入された。賞与を除く総報酬月額相当額と年金額の12分の1（基本月額）で支給停止額を計算する。

[6] 公的年金制度の遺族給付について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 遺族基礎年金が受給できる遺族は、被保険者の死亡当時、被保険者に生計を維持されていた所定の要件に該当する配偶者（ただし、法律上の配偶者に限る）または子である。

イ. 遺族基礎年金の受給額は、国民年金に加入していた期間にかかわらず一定額であり、子がいる場合は、子の人数にかかわらず、一定額が加算される。

ウ. 寡婦年金は、国民年金独自の制度で、一定の要件に該当した場合に、終身にわたって支給される。

エ. 遺族厚生年金を受給できる遺族は遺族基礎年金の場合と異なり、対象が幅広くなっているが、その対象者がすべて受給できるわけではなく、死亡した者に生計を維持されていた遺族の中で優先順位が最も高い者に支給される。

[7] 国民健康保険について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 国民健康保険は、被用者以外の一般地域住民を対象とする地域医療保険であり、その疾病、負傷、または死亡に対し保険給付を行うが、出産に関する給付は行わない。

イ. 従来、地域住民の加入する国民健康保険は、都道府県により運営されていたが、2018年（平成30年）度より財政運営の責任主体が市区町村に移管されている。

ウ. 国民健康保険は、都道府県および市区町村が運営する国民健康保険と、業界団体等が運営する国民健康保険組合に分けられる。

エ. 国民健康保険組合は、同種の事業または業務に従事する400人以上で組織された保険者で、現在建設業など200を超える国民健康保険組合がある。

[8] 介護保険制度の費用負担について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 第1号被保険者の保険料は、全国一律である。

イ. 第2号被保険者の保険料は、被用者保険ではそれぞれの被保険者が所属する医療保険（健康保険、船員保険、各種共済組合）ごとに算出される。

ウ. 介護保険サービスを利用する際には、要介護（要支援）状態区分別に定められている上限額（支給限度額）の範囲内であれば、かかった費用の一一律3割相当額を利用者が負担する。

エ. 同じ月に利用したサービスの利用者負担の合計額（同じ世帯に複数の利用者がいる場合には、世帯合計額）が高額になると、一定額を超えた部分が高額介護サービス費として、自動的に保険料から割り引かれる。

[9] 介護保険のサービスの利用・ケアマネジメントについて

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 介護サービスの利用にあたっては、利用者はサービス利用時にサービスにかかった費用の3割から5割相当額を負担する。

イ. ケアマネジャーは、豊富な専門知識をもって、要介護者やその家族等に対して必要な介護サービスをコーディネートする役割をもつ。

ウ. ケアマネジメントとは、介護サービスを利用する本人の要介護等の状態や生活状況を把握し、本人が望む生活を送れるようさまざまな介護サービスを組み合わせてケアプランを作成し、そのプランに沿ってサービスを利用できるよう事業者との調整を行うまでの一連の業務をいい、実際にサービスを利用した結果を確認することまでは含まれていない。

エ. ケアプラン作成におけるケアマネジャーに対する報酬は、介護保険から9割支払われ、利用者の負担は1割となっている。

[10] 雇用保険の給付と公的年金との調整等について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 雇用保険の基本手当は、離職後原則8カ月の間に所定の給付日数の範囲内で給付される。

イ. 老齢厚生年金の受給権を得た者が、雇用保険の基本手当を受給する場合は、基本手当が優先され、この受給期間または所定給付日数が経過した日の属する月まで、老齢厚生年金の半額が支給停止となる。

ウ. 雇用保険の高年齢雇用継続給付が行われている期間中に老齢厚生年金の受給権を得た者は、一定の基準を満たす場合、在職老齢年金として公的年金の支給も受けることができる。

エ. 高年齢雇用継続給付金の受給者のその月の賃金額が、60歳到達時点の賃金の60%以上または賃金と高年齢雇用継続給付金の合計額の上限額を超える場合は、高年齢雇用継続給付金が支給されないので、老齢厚生年金との調整は行われない。

[11] マイナンバーについて

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. マイナンバーは、社会保障・税・感染対策の3分野において、「公平・公正な社会の実現」「行政の効率化」「国民の利便性の向上」を目的に利用される。

イ. 社会保障分野においては、所管機関が異なることによって捕捉が難しかった社会保障給付と所得の紐付けが容易になる。特に長期の給付を前提とする公的年金において、その利便性の向上は顕著となる。

ウ. 2017年（平成29年）1月から日本年金機構では、マイナンバーによる年金相談・照会を受け付けており、基礎年金番号とマイナンバーカード（個人番号カード）の2つを提示した場合のみ相談を受け付けることができる。

エ. マイナンバーの活用により、今後、私的年金の被保険者の住所変更届および被保険者・受給権者の氏名変更届等において、添付書類の削減など行政手続きが簡素化され、国民の負担の軽減が見込まれている。

[12] 受給する老齢年金の選択について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 国民年金と同様に、厚生年金保険も任意加入することができる。厚生年金保険の被保険者は、原則として80歳に達するまで、厚生年金保険の適用事業所で働き続ける限り被保険者資格を有する。

イ. 老齢基礎年金の「繰上げ」受給では、受給資格期間を満たした60歳以上の者が、希望して申請すれば65歳到達前に一定の率により減額された年金を受給することができる。

ウ. 老齢基礎年金の「繰下げ」受給では、年金受給権が発生した日（受給資格期間を満たしていれば65歳到達日）から起算して6カ月が経過した日よりも前に請求していなかった場合、申し出によりその翌月以降に、一定の率により増額された年金を受給することができる。

エ. 2007年（平成19年）4月より、65歳からの老齢厚生年金の受給権が発生した日から起算して6カ月が経過した日よりも前に年金請求を行っていなかった場合には、申し出により、老齢厚生年金の受給を申出月の翌月以降に繰り下げることが可能となった。

<ここからは誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

[13] **社会保障制度について**

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 社会保障制度は、社会保険制度、公的扶助制度、社会扶助制度、社会福祉制度、保健医療制度を柱として構成されている。

イ. 公的扶助制度は、資力調査を条件に、困窮に応じた最低限度の生活保障を公的負担で給付し、自立を促す制度で、生活保護制度がある。

ウ. 社会扶助制度は、原則として資力調査なし（所得調査はあり）で国庫負担の給付を行い、国民生活の安定・向上を目指す制度で、児童手当制度などがある。

エ. 保健医療制度には、老人福祉制度、障害者福祉制度、児童福祉制度、母子・寡婦福祉制度などがある。

[14] **国民年金（基礎年金）の付加保険料について**

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 付加保険料とは、第1号被保険者および65歳未満の任意加入被保険者が、受給する年金額を増やすために付加して支払う保険料で、月額600円である。

イ. 付加保険料を支払って受給する付加年金額は、「200円×付加保険料の払込月数」である。

ウ. 付加保険料は、保険料の免除を受けている者および国民年金基金の加入者は支払えない。

エ. 付加年金額、付加保険料は物価や賃金等の変動の影響を受けず、定額となっている。

[15] 標準報酬（月）額と厚生年金保険料について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 標準報酬月額は、毎年4・5・6月の間に実際に支給された給与をもとに決定され、9月から翌年8月までの被保険者の保険料計算の基礎として使用する。

イ. 標準報酬月額の算定にあたって、昇給等により、給与の3カ月平均額に、1等級でも変動が生じた場合は随時改定が行われる。

ウ. 厚生年金保険の保険料の計算には、年金額の計算と同様に月給にも賞与にも同一の保険料率を用いて計算が行われる「総報酬制」が導入されている。

エ. 厚生年金保険に加入すると自動的に第2号被保険者として国民年金にも加入することになるため、集められた保険料から一定額が国民年金に拠出される。

[16] 厚生年金保険の老齢給付について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 厚生年金保険は、60歳から64歳までは、一定の要件を満たす者に対して厚生年金保険独自に年金給付を行い、65歳からは、「老齢基礎年金+老齢厚生年金」という本来の年金に切り替わる仕組みになっている。

イ. 60歳から64歳の老齢厚生年金の受給要件は、①厚生年金保険の被保険者期間が1カ月以上あること、②老齢基礎年金の受給資格期間を満たしていることである。

ウ. 60歳から64歳までの老齢厚生年金は、65歳以降の老齢基礎年金に相当する定額部分と老齢厚生年金に相当する報酬比例部分の2つから成っているが、年金財政のひっ迫を受け、定額部分および報酬比例部分の支給開始年齢が徐々に引き上げられ、最終的には、65歳からの年金支給となっている。

エ. 平均標準報酬額は、「標準報酬月額」と「標準賞与額」の平均額のことである。2003年（平成15年）の総報酬制導入に伴い、以降の報酬比例部分の年金額を計算する場合には、平均標準報酬額を使用することとなった。

[17] 厚生年金保険の遺族給付について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 遺族厚生年金は、死亡した者が、①死亡日に厚生年金保険の被保険者であったこと、②被保険者であった間に初診日のある傷病が原因で、初診日から5年以内に死亡した者であったこと、などに該当していることが要件となる。

イ. 遺族厚生年金を受給していた配偶者や子が死亡した場合は、その代わりに父母や孫、祖父母が受給する。

ウ. 子に支給されていた遺族厚生年金は、その子が結婚したとき（事実婚含む）には受給できなくなる。

エ. 遺族基礎年金と中高齢寡婦加算の受給権が同時に発生した場合は、遺族基礎年金が優先される。

[18] 健康保険について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 健康保険は、一定の事業所に使用される者（被用者）を被保険者とし、被保険者の業務上および業務外の事由による疾病、負傷もしくは死亡または出産に関し保険給付を行い、被保険者の生活の安定に寄与することを目的としている。

イ. 健康保険には、全国健康保険協会が保険者となっている「協会管掌健康保険」と、健康保険組合が保険者となっている「組合管掌健康保険」がある。

ウ. 協会管掌健康保険は、主に中小企業の従業員を対象にした保険制度で、健康保険の給付の手続きや相談等は、全国健康保険協会の各都道府県支部で行い、健康保険の加入や保険料の納付の手続きは、日本年金機構（年金事務所）で行っている。

エ. 組合管掌健康保険は、一定の条件を満たす企業等の健康保険組合が運営を行っている。

[19] 医療保険制度の仕組みについて

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 医療保険制度において、医療機関は、その治療にかかった医療費から被保険者等が支払った金額を差し引いた金額を審査支払機関を通じて保険者に請求する。保険者は、審査支払機関を通じて医療機関に請求金額を支払う。

イ. 健康保険等の被用者保険においては、被保険者（本人）に加えて、被扶養者（配偶者や子など）についても制度の適用対象者となっており、ほぼ同等の保険給付がある。

ウ. 国民健康保険の被保険者は、被用者保険諸制度の対象外の者であり、世帯構成員のそれぞれが被保険者となり、被扶養者という区別はない。

エ. 保険者と医療機関の間の医療費の支払いを円滑に行うための専門の審査支払機関である社会保険診療報酬支払基金は、健康保険、国民健康保険等すべての公的医療保険を担当している。

[20] 介護保険制度の最近の主な改正項目について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 消費税増税分を財源として公費投入を行い、介護保険料の軽減割合を拡充し、住民税非課税者等の高齢低所得者の保険料について負担の軽減を図ることとなった。

イ. 特別養護老人ホームについては在宅での生活が困難な中重度の要介護者を支える施設としての機能に重点化すべきとされ、新規入所者は原則として要支援2または要介護4・5の認定を受けた高齢者に限定されることになった（すでに入所している人は除く）。

ウ. 施設サービスにおいて預貯金等の資産があっても特定入所者介護サービス費（補足給付）を受けることができたため、在宅で暮らす人との公平性の観点から見直しが行われ、一定以上の預貯金等を有している場合は補足給付の対象外となった。

エ. 介護保険サービス費と医療費の1年間の自己負担（それぞれのサービスの限度額適用後の自己負担）が一定の基準額を超えたときに、超えた分が支給される仕組みが高額医療・高額介護合算療養費制度であるが、基準額が引き上げられている。

[21] 介護保険で受けられるサービスの内容について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 介護保険制度により受けられる保険給付には、要介護者に対する介護給付と、要支援者に対する介護予防給付がある。

イ. 地域支援事業の中に「介護予防・日常生活支援総合事業（以下、総合事業）」があり、要支援者に対する一部のサービス（介護予防訪問介護・介護予防通所介護）は、介護保険法改正に伴い、総合事業に移行している。

ウ. 介護給付、介護予防給付のうち、①自宅で生活しながら受けるサービス、②施設を利用して受けるサービス、③介護の環境を整えるためのサービスを在宅サービスという。

エ. 介護給付、介護予防給付のうち、①地域密着型サービス、②施設に入所して受けるサービスを施設サービスという。

[22] 健康保険・厚生年金保険の被保険者資格喪失日について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 適用事業所の業務に使用されなくなった日

イ. 臨時雇用に切り替わるなど適用除外になった日の翌日

ウ. 厚生年金保険については70歳に到達した日（誕生日の前日）

エ. 健康保険（国民健康保険を含む）については後期高齢者医療制度の被保険者になった日

[23] 公的年金の受給手続きについて

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

65歳になったとき（厚生年金保険の加入期間が1年未満の場合）の受給手続きは、以下のとおりである。

ア. 厚生年金保険の加入期間が1年未満等により65歳で受給権が発生する者には、64歳になったときに年金請求書に代えて「年金に関するお知らせ（老齢年金のお知らせ）」のハガキが送付される。

イ. 65歳に到達する3カ月前に、基礎年金番号、氏名、生年月日、性別、住所および年金加入記録をあらかじめ印字した「年金請求書（事前送付用）」およびリーフレット（「年金の請求手続きのご案内」）が日本年金機構から本人宛てに送付される。

ウ. 年金請求書の受付は65歳になってからとなる。特別支給の老齢厚生年金の手続き時と同様に、戸籍などは、受給権発生日以降に交付されたもので、かつ、年金請求書の提出日において6カ月以内に交付されたものを用意する。

エ. 年金請求書の提出先は近隣の年金事務所または街角の年金相談センターとなる。

[24] 雇用保険や在職老齢年金の併給調整等について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 公的年金を受給する者が雇用保険の基本手当を受給する場合（再雇用等されず「求職者給付」を受けるとき）は、基本手当が優先され、この受給期間または所定給付日数が経過した日の属する月まで、65歳前に受給する特別支給の老齢厚生年金は全額支給停止となる。

イ. 高年齢雇用継続給付が支給される場合、特別支給の老齢厚生年金は在職老齢年金として支給調整される。

ウ. 従来の在職老齢年金は、60歳台前半（低在老）・65歳以降（高在老）と分かれていたが、2022年（令和4年）4月以降は支給停止の基準が統一された。

エ. 一定の要件を満たす配偶者や子がいる場合、加給年金が加算されるが、老齢厚生年金（報酬比例部分）全額が支給停止となる場合であっても加給年金は加算される。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。>

[介護保険制度の仕組み]

文中の空欄 [25] ~ [29] に入る最も適切なものを選んでください。

介護保険制度とは、公費と被保険者の保険料を財源として、介護が必要になったときに認定を受け、費用の一部を利用者が負担してサービスを受ける社会保険制度である。

1. 保険者

介護保険の保険者（運営主体）は、[25] である。

2. 被保険者

（1）第1号被保険者… [26] 以上の者

（2）第2号被保険者…40歳以上 [26] 未満の [27] 加入者

3. 財源構成

給付に必要な費用の [28] で賄うこととしている。

4. 保険給付の要件

保険給付を受けるには、所定の [29] にあることの認定を受けなければならない。

（1）第1号被保険者

原因を問わず認定されれば介護サービスを受けることができる。

（2）第2号被保険者

加齢に伴う 16 の特定疾病により [29] になった場合のみが対象となる。

語群

ア. 60歳

イ. 65歳

ウ. 公的年金

エ. 要介助状態

オ. 公的医療保険

カ. 要介護状態または要支援状態

キ. 2割を保険料、8割を公費

ク. 市区町村

ケ. 半分を保険料、残り半分を公費

コ. 都道府県

【雇用保険制度の内容等】

文中の空欄【30】～【34】に入る最も適切なものを選んでください。

雇用保険の給付は、失業者の生活の安定を図るための「【30】」、求職活動を容易にする等その就職（再就職）を援助・促進するための「就職促進給付」、労働者の能力開発を促進する「【31】」、および労働者の職業生活の円滑な継続を援助・促進するための「雇用継続給付」、さらに労働者が子を養育するための休業をした場合に必要な給付を行う「育児休業給付」に大別される。

給付や各種手続き等の取扱窓口は所轄の【32】であり、離職したときは、当該【32】に【33】を提出し、受給資格者証の交付を受ける。さらに【34】週間に1回失業の認定を受ける。

語群

ア. 4

イ. 8

ウ. 能力開発給付

エ. 教育訓練給付

オ. 求職者給付

カ. 休業補償等給付

キ. 求職票

ク. 離職票

ケ. 年金事務所

コ. 公共職業安定所

【公的年金の支給日と源泉徴収】

文中の空欄【35】～【39】に入る最も適切なものを選んでください。

公的年金の支給は、支給すべき事由の生じた日の属する月の【35】から開始され、権利が消滅した日の【36】で終わることになっている。原則、支払われる月は、偶数月の年6回で、支給月の【37】(土曜・日曜・祝日など金融機関の休業日の場合はその前営業日)に、前2カ月分(年金額の1/6)が支払われる。通常は金融機関を通しての口座振込となる。

公的年金は、【38】として課税されるが、公的年金から徴収されるものには、所得税・住民税・国民健康保険(税)料・介護保険料・後期高齢者医療制度の保険料などがある。所得税等については課税ラインを超えない限り源泉徴収されないが、介護保険料などの社会保険料については別枠で特別徴収の対象とされ、原則として年金年額が【39】以上の者が対象となる。

語群

ア. 15日

イ. 25日

ウ. 18万円

エ. 20万円

オ. 前月

カ. 翌月

キ. 翌々月

ク. 属する月

ケ. 雜所得

コ. 一時所得

<ここからは正誤を選ぶ問題です。>

[40] 労働保険料

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

労災保険と雇用保険の保険料は、事業主が労働保険料としてまとめて納付する。この労働保険料には、一般事業の一般保険料の他に、特別加入保険料などがある。

正

誤

[42] 国民年金の繰上げ、繰下げ

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

国民年金は、原則として 65 歳から支給が開始されるが、本人が希望すれば受給開始の年齢を 60 歳から 64 歳 11 ヶ月まで繰り上げる「繰上げ受給」を選択できる。その場合、受給開始の年齢に応じて、通常の年金額に一定の割合（減額率）を乗じて減額された金額となってしまう。この減額率は生涯適用され、生涯減額された年金額となる。

正

誤

[41] 国民年金保険料の学生納付特例制度

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

免除以外に、大学や専修学校等の学生であって、国民年金の第 1 号被保険者である本人の前年所得が一定額以下の者に対し、申請により国民年金の保険料の納付を猶予する、学生納付特例制度が設けられている。

正

誤

【 43 】混合診療

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

公的医療保険制度における保険診療と保険外診療の併用とは、同一の疾患に関する不可分の治療の中で、医療保険の適用となる診療と、保険適用とならない診療（保険外診療）を併用することをいい、併用した場合、通常なら3割負担で済む保険適用部分について医療費の5割が自己負担となる。

正
誤

【 44 】高額療養費

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

高額療養費は、医療費の自己負担が高額になった場合に給付されるもので、自己負担限度額は疾病・ケガのランクにより定められている。

正
誤

【 45 】要介護の身体状況

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

介護保険制度における「要介護1」の身体状況は、「食事、排泄を含む日常生活全般がひとりではできない」「多くの問題行動や全般的な理解の低下がみられる」状況をいう。

正
誤

【 46 】労災保険の休業補償等給付（休業給付）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

労災保険において、療養のため4日以上会社を休み、賃金が支給されないとき、休業4日目から1日につき給付基礎日額の60%相当額を支給する。他に1日20%の休業特別支給金もある。

正
誤

[47] 国民年金の被保険者資格種別変更

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

国民年金の被保険者種別については、一般労働者・自営業者など、職業間の異動・退職があると第1号被保険者から第3号被保険者の間で種別が変わるために、保険料の滞納・未納期間が発生しないよう種別変更手続きを行う必要がある。これによって、年金制度への継続加入が実現され、将来の年金受給権の確保とともに受給年金額の水準維持を図ることができる。

正
誤

[48] 遺族厚生年金の年金額

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

遺族厚生年金受給の際の長期要件と短期要件では、年金額の計算に使う乗率や加入月数が異なる。長期・短期の両方に該当するときは、有利な方を選択することができる。

正
誤

[49] 年金請求書の受付

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

公的年金の年金請求書の受付は、必要書類が用意できれば支給開始年齢に到達する3ヵ月前から提出可能である。

正
誤

copyright (c) The Life Insurance Association of Japan, All rights reserved.